
概要

少子高齢化と人口減少社会において、地域コミュニティを維持するためには何が必要なのか、県内東白川郡内の「消滅可能性自治体」の現地調査を通して調査研究を行った。行政と住民のそれぞれの役割は何かを求め、県への政策提言案につなげている。

「地域コミュニティを維持するために」

——住民と行政が共に創造するコミュニティに向けて——

福島県本部／第20年次自治研 第1専門部会

1 はじめに

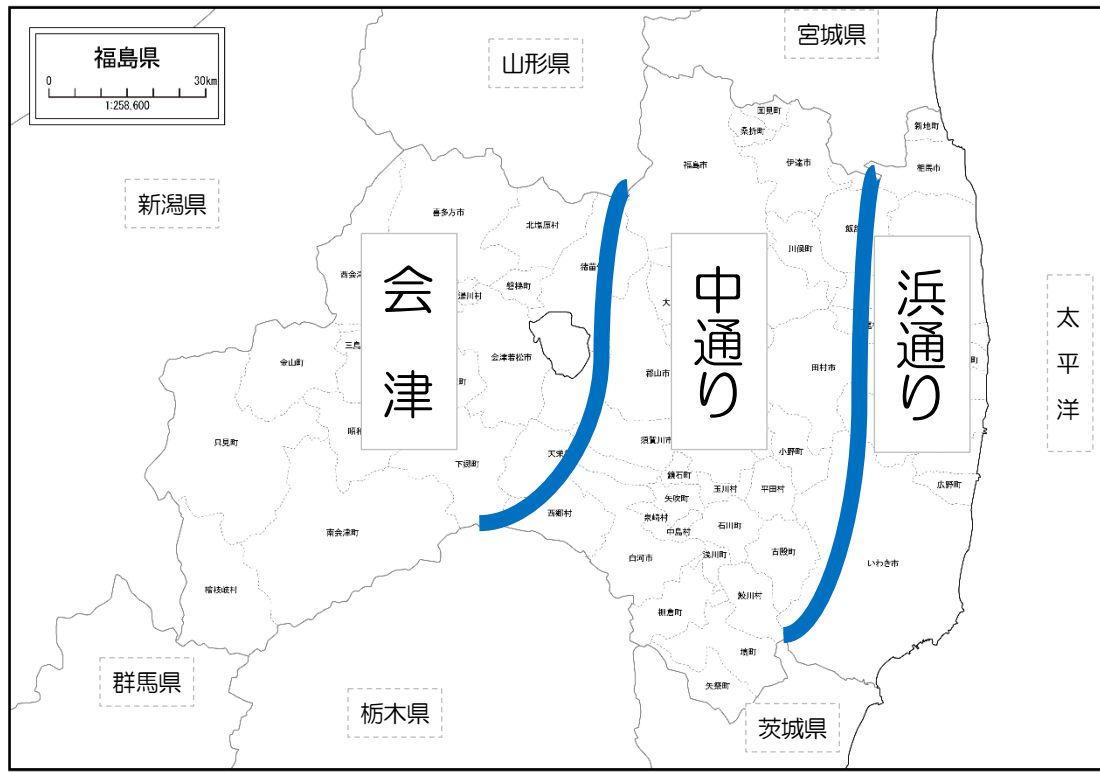
(1) 福島県の特徴

福島県は、全国で3番目に大きな県で、59の市町村（13市、31町、15村）があります。太平洋側から「浜通り」「中通り」「会津」の3つのエリアごとに、気候や風土が大きく異なります。

3つのエリアに広がる四季折々の美しい景色、東西南北に広い福島だからこそ、桜や紅葉の季節は、約1か月楽しめるのも魅力です。温泉地の数も全国4位と、温泉王国となっています。

また、果物全体の生産量は全国8位を誇り、桃を中心にレベルの高い果物を一年中味わえます。米や伝統野菜、「常磐もの」の海の幸、ブランド肉など、多彩で豊かな食材がそろっています。

【 図表 1：福島県の3つのエリア 】



(引用)「白地図専門店」(フリー素材)

(2) 地域コミュニティとは何か

地域コミュニティとは、県や市町村などの公的な範囲よりは小さいもので、特定の地域住民等が「地域を元気にしたい」「地域の環境を守りたい」「地域の課題を解決したい」、そんな思いを持って、つながり、集まるものです。

地域コミュニティと聞いて多くの人がイメージするのは、自治会、町内会、婦人会、青年団、子ども会などだと思います。しかし近年は、社会環境が変化の中で、地域内で特定の目的を持つ集まりができたり、既存のコミュニティから独立したりすることにより、多様なコミュニティができてきています。また、情報通信手段等の発展により、地域限定ではないコミュニティもできています。

(3) 地域コミュニティの役割

地域コミュニティには、【図表 2】のような役割があります。これらを通じて、地域の環境等を維持し、さまざまな課題を解決するなど、重要な役割を果たしています。

【 図表 2：地域コミュニティの役割 】

項 目	説 明
ア 相互扶助	冠婚葬祭、福祉、教育、防災など、個人や家庭が直面する課題に対して全体で対応し、助け合うこと。
イ 伝統文化等の維持	工芸、祭り、遺跡など、経済活動だけでは維持できない文化、景観等をその活動を通じて維持すること。
ウ 全体の意見調整	地域内の環境美化・維持補修、防災など、全体で協力しないと実施できない課題等の意見調整を行うこと。
エ 行政補完機能	道水路の維持補修、害虫駆除の薬剤散布など、行政の補完的役割を果たすこと。
オ 世代間交流の場	世代間の交流や定住者・移住者間の交流を促進し、地域の連帯感を育むこと。

(4) 地域コミュニティの現状

農林漁業や飲食店・小売業などが減少し、サラリーマンが増加することにより、地域コミュニティを担うべき世代が昼間に地域内にいないため、コミュニティが成り立ちにくい状況となっています。

新興住宅地等においては人口移動が多く、単身者も多いため、地域活動への参加意識が高まりにくくなっています。また、マンションの建設などにより人口増加が起これば、既存の地域コミュニティと、移住者との間で摩擦が生じやすいという実態もあります。

一方、農村部などにおいては、少子高齢化が進行し、地域コミュニティの存続自体が危ぶまれている地域もあります。

(5) 地域コミュニティの衰退により何が起きているのか

地域コミュニティの衰退の要因として、地域における経済活動の低迷があることは確かです。地元に残って地域社会を支えるべき人材が、流出してしまっています。経済基盤の弱い地域は、結果として地域コミュニティの衰退に繋がり、そして、地域コミュニティの衰退が一層、その地域における経済活動の低迷をまねくという悪循環が生じています。

さらに、今後、地域コミュニティの活性化へ向けた対策を講じなければ、その地域の優れた人材を地域に引き止めていた機能も失われることになり、地域経済はスパイラル的に低迷していく可能性もあります。

地域コミュニティの衰退は、教育環境の劣化、地域文化の衰退をもたらし、そのようなところには企業や学校が進出しようとしても、躊躇することになってしまいます。

(参考文献) 総務省「地域コミュニティの現状と問題」(未定稿)

2 本部会のテーマ

与えられた大きなテーマは「地域創生（少子高齢化と人口減少社会における自治体・地域のありかた）」で、詳細テーマ（実際の調査研究テーマ）の決定にあたり、まずワークショップを行い、身近な地域コミュニティの例や課題等の抽出を行いました。

その結果「子どもを含めた若者」に焦点をあてることとし、詳細テーマを「地域コミュニティを維持するために～子ども・若者が主役のまちづくり～」としました。

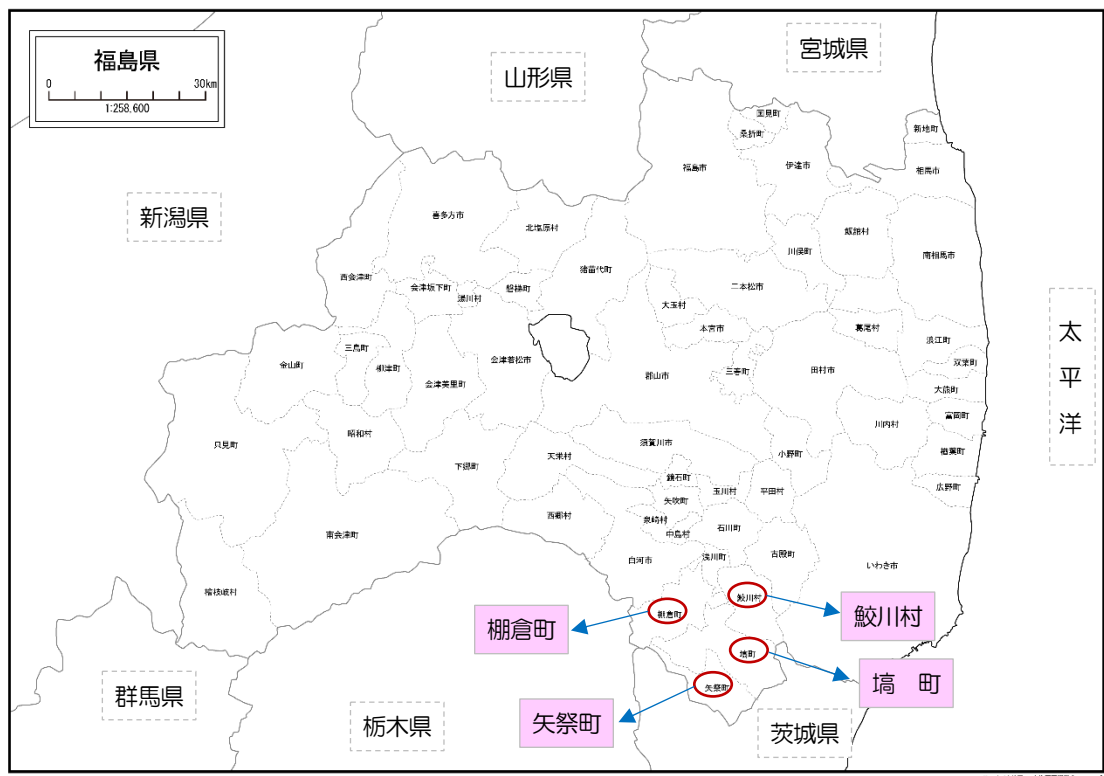
※この詳細テーマは、現地調査前のものであり、後述のとおり、現地調査後において、調査結果と乖離していたために、変更しています。

3 現地調査の内容

（1） 現地調査地の選定

調査候補地については、まず部会メンバーの出身地でない自治体とすることで検討を開始しました。最終的には、今まで訪れたことがほとんどないという意見が多かった「東白川郡の4町村」を調査候補地としました。

【 図表3：東白川郡内4町村の位置図 】



(引用)「白地図専門店」(フリー素材)

東白川郡内4町村は、図表4のとおり、隣接する西白河郡(西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町)と比較しても人口減少率が著しく、全てが消滅可能性自治体となっています。

【 図表4：住基人口の推移(1月1日時点) 】

自治体名	2014 年	2025 年	増減数	増減率
西郷村(西白河郡)	19,798 人	20,618 人	820 人	4.14%
泉崎村(西白河郡)	6,641 人	5,922 人	-719 人	-10.83%
中島村(西白河郡)	5,202 人	4,653 人	-549 人	-10.55%
矢吹町(西白河郡)	17,686 人	16,484 人	-1,202 人	-6.80%
棚倉町	14,749 人	12,620 人	-2,129 人	-14.43%
矢祭町	6,216 人	5,106 人	-1,110 人	-17.86%
塙町	9,407 人	7,691 人	-1,716 人	-18.24%
鮫川村	3,844 人	2,820 人	-1,024 人	-26.64%
福島県	1,955,339 人	1,751,626 人	-203,713 人	-10.42%

(出典) ○福島県公式ホームページ

(2) 現地調査の結果

【 図表5：現地調査の結果 】

① 矢祭町「やまつり寺子屋プロジェクト」	
主 宰 者	押田美樹(NPOまち・ひと・みらい代表者 押田洋平氏の妻)
運 営 費	○県サポート事業補助金(3年目) ○イベント参加費 ○寄付
活 動 内 容	○「やまつり寺子屋プロジェクト」:講師を呼び、専門的なことを学べる場所を開催。 →月一回程度のペースで開催。テーマは食、文化、音楽など多岐にわたる。 ○「お庭でカフェマーケット」:庭に販売ブースを設置して、マーケットを実施。 ○「子ども・若者の居場所タイム」:子ども若者を中心に、楽しめる企画を実施。
行政との関係	○町役場からのチラシ配布のみ、予算支援は無い。 ○県南振興局からはサポート事業補助金などでサポートを受けた。
今 後 の 展 望	○自営業者やその他民間ができる活性化活動を継続して取り組み、関係人口、地域のつながりを創出し、自然と助け合える日本らしい和の世の中を構築する重要なスポットとなれるよう、来年度からはシェアスペースとして開かれた運営を目指す。 ○その他、これまでの事業で特に好評を得た音楽やコスプレイベントなどを開催し、同じ趣味を持つ人が集まる場所を作る。

そ の 他	○イベントの企画から運営まで、基本的に押田氏一人で担っている。 ○補助事業1年目は、回覧板やI P 電話等で告知したものの、町民の参加がほとんどなかった。継続的な告知、月1回のイベント開催を繰り返して、2年目以降、少しずつ参加者が増えていった。 ○資金面で講師への謝礼が課題である。補助金や助成金の情報があれば提供して欲しい。 ○地域の活性化への取組みが本業（製材所）にもプラスに働いている。
調 査 状 況	 
感 想	・まず、玄関先の「ウェルカムボード」に感動させられました。今回の視察の受け入れ態勢（心遣い）についても、「何れそういった場面がくるであろう役所の人間」として学ぶべきところだと思います。 ・「1年目の取り組みではなかなか人が集まらなかった。月に1度の開催を続け、粘り強く告知した結果、2年目以降少しずつ人が集まるようになった」、という話が印象に残りました。地域で新しい取り組みをスタートさせることがとても難しいということ、それでも告知しながら粘り強く継続していくことで取り組みが少しずつ浸透し、参加者増につながっていくのだろーと思いました。次々と企画を考え出すことができる押田さん自身の力によることも大きいと思いました。 ・お話の中で、(株)押田製材所の「10年ビジョン」に関する話がありました。おそらく、中小企業家同友会が会員企業に策定を促している「経営指針」策定の一環として作成されたものと思います。 地域づくり・地域コミュニティ活動において、(株)押田製材所のような志のある地域企業の存在（社会貢献）が大きな力になるのではないかと感じました。地域企業・産業のコミュニティへの参画が、地域・企業双方にプラスになっていければ理想的ではないかと思いました。 参考：https://www.hyogo.doyu.jp/about/guideline/ ・ご対応いただいた押田さんの、アイデア、企画力、アピール力等々、ただただ感心させられました。

② 鮫川村「関係人口創出コーディネーター 小森雅人さん」	
主 宰 者	小森雅人（鮫川村関係人口創出コーディネーター）
運 営 費	○鮫川村からの委託料（措置されているのは小森さん自身の人件費のみ）。

活 動 内 容	○「手まめカフェ（さめがわよろず案内／休憩所）」の運営。 ○「手まめカフェ」の認知度向上、関係人口拡大を目的とした小規模なイベントの運営。村外のカフェやスイーツ店に出店してもらいながら、様々なワークショップ（読書会、パン作り、ポーセラーツ、日光写真等）を開催。1回あたりの参加者は概ね10～20人で、最大70名程度。 ○村の現状（インフラが手薄・空き家不足）から「移住・定住」へのハードルが高いため、その前段となる「関係人口創出」に絞った取組を行っている。
行政との関係	○コーディネーター業務に係る村からの厳密なKPIは設定されておらず、比較的自由に事業を実施できる。「手まめカフェ」利用者の推移や、利用者の訪問回数（初訪問の方は「関係人口候補」3回目以降は「関係人口」）等を報告している。 ○後述の「川にさめ」共同代表（元村職員）、現在の村づくり推進室係長、小森氏の3人で、月に一度会議を行っている。 ○現在の活動に対する村からの干渉はない（「やってくれている」というスタンス）。
今 後 の 展 望	○関係人口創出コーディネーター業務の事業期間は3年間で、本年度で終了。次年度以降は、「手まめカフェ」の運営を継続しつつ、移住・定住コーディネート事業を担えないか、村と調整中。 ○村役場も人員不足・退職者増などでギリギリの状態の中、行政機能の一部を民間が担う「民間行政機能」の必要性を感じており、行政と協働できる関係の構築を目指している。集落も行政と同様ギリギリ状態なので、農村RMO的な担い手となる座組も作っていかねばと考えている。 ○2025年4月に一般社団法人「川にさめ」を設立。最大170万人に影響する水源地帯を抱える鮫川村が、今後も水源地帯を管理し、下流への責任を果たしていけるよう、啓蒙・学習事業を展開していく予定。本組織を「民間行政機能」を担っていけるような組織にしていくことを目指している。 ○村の若い就農者のチーム「さめがわプライド」に所属し、現在は総務省の地域コーディネーター育成事業などを活用しながら、将来的には民間主体で地域振興していく事業体の立ち上げを検討している。
そ の 他	○1978年西会津町生まれ。2023年7月、結婚を機に鮫川村へ移住。配偶者のご両親は38年前に鮫川村に移住し、山村留学事業を実施してきた。現在も廃校をリノベーションした自宅で、絵本カフェと学習塾を運営している。
調 査 状 況	

感想	・村の行政も、地域も担い手不足に悩まされている中で、地域の人間としてできることを模索されている姿が印象的でした。担い手不足は地元の中山間地域でも待ったなしの課題であり、鮫川の取り組みに学ぶところは大きいと感じました。 ・(現地調査の中で) 鮫川村内に宿泊したことから、最も滞在時間の長い自治体であったこともあり、その大自然の素晴らしさには感動しました。 ・「鮫川」の水源地帯を守るための一般社団法人「川にさめ」の取り組みに期待したいと思いました。(自分も溪流釣りをするので(笑)) 今後の関係人口創出の要になっていくのではないかと個人的には感じます。
----	---

③ 棚倉町「たなぐら大家族」	
主宰者	増成貴弘(団体代表、元棚倉町地域おこし協力隊)
運営費	○県南地方振興局勤務(特別会計年度任用職員・地域おこし協力隊のサポート) ○学習塾の収益 ○補助金等の利用は無し
活動内容	○塾の運営、赤大豆の栽培、空き家のリノベーション、シェアキッチンなど。 ○居移住コーディネーター
行政との関係	○協力隊の終了後にも活動拠点として、駅前の閉店した喫茶店を含む建物をリノベーションする際、地域活性化センター補助で修繕、町商工会の補助でリノベーションを行った。 ○現在、事業の中で行政との関わりは無い。
今後の展望	○駅前開発の話が出ているので、団体として協力を考えている。
その他	代表の意見 ○本業＝地域振興となっていくといい。 ○居住者を呼び込むことが必ずしも幸せに繋がるとは限らない。町民の幸福度が高まることをしていきたい。 ○東白川郡全体的に個々でやっている感じはする。横の繋がりが少ない。一体感がほしいと思っている。 ○行政と地域住民の距離感がある。町職員が忙しく、異動もあるため、地域のことをよく知らないと感じる。同じ仲間として活動してほしい。
調査状況	 

感想	・ 協力隊卒業後も、(定住はしていないとはいえ) 町内で事業を起こし、地域づくり活動に主体的にかかわって頂いていることは、地域おこし協力隊の理想的なあり方が示されていると思いました。 ・ 増成さんが磐城棚倉駅前の光景を「日本で一番寂れた駅前と言われている」とおっしゃっていたのが印象に残っています。実際、日本一は大げさにしても、空き店舗も多く厳しい状況が見て取れました。 ・ 「本業＝地域振興」との言葉に納得しました。自己犠牲になるような事業では長続きしないと思いました。 ・ 大相食品さんと「たなぐら大家族学生部」の皆さんとの連携で始まった「さとまめ」の取り組み。「豆腐」や納豆「さと豆殿」の取り組みがとても気になりました。
----	--

④ 棚倉町「たなぐらまちづくりメイト」	
主 宰 者	後藤裕真 (代表・会計)
運 営 費	○メンバーの会費・地域からの協賛金 ○イベント出店の売り上げ金 ○地域創生推進事業補助金 年 30 万円
活 動 内 容	○クラフト雑貨とクラフト体験が中心の「おしろまぁけっと」の年 2 回開催 ○ミニマルシェ「おしろきゅーぶ」の不定期開催 ○ホテル散策ナイトウォーキング 年 1 回 ○小径のともしび (キャンドルイベント) 年 1 回
行政との関係	○イベントの共催 ○イベントの行政の出店
今 後 の 展 望	○マルシェの請負事業を検討
そ の 他	・ 代表の後藤氏が活動に取り組んでいったきっかけ (最初は J C や商工会に所属していたが、既存の組織ではなかなか自分のやりたいことが通らない…協力隊や知人と集まって「まちづくりメイト」を結成した) ・ 地元の自営業者や会社がまちづくりを行うのは、ある意味当たり前。会社員でも気軽に参加できるまちづくりができれば。 ・ 月 1 回の定例会を通して、モチベーションの維持向上とマンネリ防止・出店者をパートナー・助言者としてとらえている。今後の運営メンバーになり得る人 ○歴史あるお城を通して地域活性の起爆剤にイベントがなれば。

調 査 状 況	 
感 想	• 11 月 30 日開催の「おしろまあけっと」が第 5 回目ということで、既に地域に定着した事業だと感じました。出店者や地域の皆さんも楽しみにしている事業なのだろうと思います。 • 「おしろまあけっと」の会場が棚倉城跡であるということが大きなポイントだと思います。地域の皆さんにとっては、地元の歴史を再認識する機会になるでしょうし、町外の方にとっては、新たな発見となるのではないかと思います。 • 11 月 30 日（日）に開催された「第 5 回おしろまあけっと」にも伺いました。多くのお店が出店し、多くの訪問客でにぎわっていました。会場の一角では、棚倉城のボランティアガイドの方々がブースを設置していて、棚倉城の歴史にも触れることのできる機会になっていました。

4 現地調査から見てきたもの

現地調査から見てきた現状や課題、住民と行政の役割について以下に記載します。

(1) 現地調査地の地域コミュニティの現状と課題

ア. 現状について

- ① 福島県地域創生総合支援事業（サポート事業）補助金を受けているものの、町村から人的・物的支援を受けていない住民活動団体等が多かった。
- ② 住民活動団体等から「明確な事業計画を持ち込まないと行政側が相談に乗ってくれない」との声があった。
- ③ 住民活動団体等が自ら作り上げてきた活動拠点周辺の行政による開発計画があり、その開発が進むことによって、自分たちの活動に影響が出るのではないかとの声も聴かれた。
- ④ 近年の行政改革により、職員数が減ってきており、行政からの人的支援が困難になってきていることを住民活動団体等も認識している。
- ⑤ 学生等が、イベントのボランティアとして運営側を支援していた事例はあったが、若者が運営側のメンバーになっている事例はなかった。運営側の主要メンバーは、いわゆる「中年層」であった。

イ. 課題について

- ① 行政の窓口がどこで、どんな支援があるのか、またどこに相談すればいいのかについて、住民活動団体等において十分に把握できていない。行政側の体制整備やPRが必要である。
- ② 行政側の職員数減により住民活動団体等への人的支援が困難になってきていることは事実であるが、そういった状況においても、窓口を明確にしたうえで、住民活動団体等へ寄り添いながら支援を継続していくことが必要となっている。

(2) 調査後の地域活動団体等に対するイメージの変化

- ① 現地調査前の段階では、特に若い世代が住民活動団体等に加わることで、その活動が活性化し、コミュニティが拡大していくものと認識していた。しかし、今回の調査先において、学生等が運営側として参加している事例は見られたものの、中心となって活動しているのは「中年層」であった。
- ② 現地調査先（住民活動団体等）において、中心となって活動していたのは全員「移住者」であった。「移住者」に対する行政や「定住者」からのアプローチが重要であると感じた。
- ③ 現地調査先（住民活動団体等）のターゲットは、地域住民全てではなく、何かに困っている住民をターゲットに始まっている。

- ④ 多くの住民活動団体等は、行政主導で活動が始まっているのではないかと考えていたが、今回の調査では、行政との関係性は希薄な住民活動団体等が多かった。これは、町村職員数の減がその要因であると感じた。
- ⑤ 地域活性化に必要なのは、人口増ではなく、関係人口の増であることを改めて認識させられた。

(3) 行政の役割は何か

- ① 地域のコミュニティの実態を十分に把握すること。
- ② 地域の人材を見つけること。特に、比較的柔軟な時間の使い方ができる可能性がある「自営業に従事されているご家庭の方」や「家庭に専念されている方」にご協力をお願いできるのではないかと考える。
- ③ 移住者が住民活動団体等の活動の核となる場合が多い。定住者と移住者との交流の場を設定する。
- ④ やまつき寺子屋プロジェクトの「押田パーク」のような活動拠点となる場所の確保について支援すること。空き家や遊休施設の利活用策として有効ではないかと考える。
- ⑤ 地域を元気にするために活動している住民活動団体等を把握し、その活動に寄り添いながら、支援を継続していくこと。
- ⑥ 住民活動団体同士が気軽に情報交換し交流できるようなプラットフォーム（SNS等）を作成する。
- ⑦ 補助金を出して終わりではない。職員数が減らされている中で、業務としての支援は困難であっても、（一住民としての視点を持って）業務外で、その活動に積極的に参画することは可能。活動を通して、日々の業務に活かせるものを得ることができる場合もある。
- ⑧ 補助金交付事業の評価をしっかりと行う。補助金を交付した住民活動団体等による活動内容を十分に把握し、引き続いてどう行政がかかわっていくべきなのか検討する。
- ⑨ 最初から住民活動団体等に行政機能の一部（業務の一部）を担ってもらおうという考え方で進めると、その中心で活動している人を孤立させてしまい、活動が続かなくなる。住民活動単体等に、行政として過度に期待すべきではない。
- ⑩ 今後、業務の効率化を目的にDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されようとしているが、その反面、地域活性化のためには住民活動団体等への継続した支援等、人員を割かなければならないものがあることを十分に認識する。
- ⑪ 人口減少対策として、自治体間の「人の取り合い」にならないように、県として各自治体が相互に補完し合える「横のつながり」をつくるための研究会等を立ち上げる必要がある。

(4) 住民の役割は何か

- ① 住民同士で地域課題について話し合い、それを認識し、共有化する。
- ② 「地域を元気にしたい」という思いがあるのであれば、自ら行動に移す（コミュニティに参画する）こと。
- ③ 「移住者」が地域活動団体等の活動の核となっていく場合が多いので、定住者は積極的に「移住者」と交流する。「定住者」から「移住者」への発信も積極的に行う。
- ④ 地域に興味を持ってもらう人、関係人口の増が重要であることを認識し、コミュニティの在り方について理解を深める。

5 制度政策提言へ向けて

(1) 行政職員の人材育成研修について

地域活性化を進めるためには、行政職員が地域の人材を見つけ、また地域のコミュニティを把握し、その活動に寄り添いながら、支援を継続していく必要があると思います。

そのためにはまず、地域活性化に資する行政職員の人材育成研修が必要であり、現地視察や、「ふくしま自治研修センター」において、研修の導入をする必要があると考えます。

(2) サポート事業実績報告会について

今回の現地調査においても地域創生総合支援事業（サポート事業）補助金を活用している団体が複数ありました。現在、この補助金を受けた団体による成果発表会を各地方振興局ごとに行っていますが、その中で特に地域活性化に貢献するような取り組みを行っている団体を集め、改めて全県的な報告会を開催すべきと考えます。この全県的な報告会へ市町村の担当者や団体が出席し聴講・交流することで、より良い地域活性化につながっていくのではないかと感じます。

(3) 県・市町村の窓口・支援策の集約について

住民活動団体の中には、行政の窓口がどこなのか、またそれぞれにどんな支援策があるのかを十分に把握できていないところが多いのではないかと感じます。

県においては、住民活動団体向けに、県・市町村の窓口や支援策について集約した内容をホームページやSNSへ掲載し、積極的に情報発信するとともに、必要に応じてパンフレット等の作成をお願いしたいと思います。

(4) 中間支援窓口の設置について

住民活動団体の最も身近にある行政主体は市町村ですが、身近であるからこそ、地域内のしがらみの影響を受けやすく、自治会や商工会など、既存の組織への支援が優先されがちです。さらに、特に町村においては、この間の職員数の削減などもあり、十分な人的支援ができない状況となっています。

そこで、地方振興局ごとに、住民活動団体からの日常的な相談への対応や、特に町村（担当者）とともにその活動に寄り添いながら、支援を継続していけるような窓口機能が必要であると感じます。

(5) 各自治体の「横のつながり」をつくる場の設置について

各自治体による人口減少対策としての「人の取り扱い」にならないように、県が主体となって各自治体が相互に補完し合える「横のつながり」をつくるための研究会等を立ち上げることが必要であると感じます。